

第13期中間事業報告書

(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

平成 21年 3月 吉日

日本システムバンク株式会社

代表取締役社長 野坂 信嘉

当中間期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を発端とした海外金融機関の破綻等が引き金となり、株式市場の低迷や円高基調など景気が停滞いたしました。

当社の属する駐車場業界においても、不動産及び建設市況の悪化が起因し、土地の暫定的な活用手段として時間貸駐車場のニーズが高まり、駐車場の開発環境は堅調に推移しました。しかしながらガソリン価格の高騰、同業者間の新規駐車場獲得競争激化等、マイナス要因が次々と発生し、稼働率の伸び悩みに見舞われました。

このような外部環境の中、当社は首都圏を中心として、販売促進の強化を図り管理車室数を拡大しました。コインパーキングビジネスの将来性や社会性、利便性を追求し、施工技術を含む品質の向上、管理コストの削減に努めるとともに、営業力強化及び新規顧客開拓に専念いたしました。

また、当社が運営する既存CPシステムにおきましては、改善プロジェクトを立ち上げ、運営コストの削減、不採算CPの解約、料金設定の見直し、レイアウト変更等に注力し、採算性の向上を実現いたしました。

更に当社の最大の強みである「24時間365日フルメンテナンスサービス」に磨きをかけ、利用者が安全に安心して利用できるコインパーキングの提供に努めて参りました。管理現場数増大に伴うサポート体制の強化、メンテナンス及びコールセンター人員の増強、ピカトロ24(遠隔監視・管理システム)の機能強化、在庫の拡充等を図り、サービスの向上に努めました。

その結果、当中間期末における管理駐車場数は2,595ヶ所(前中間期比8.5%増)、管理駐車場台数は39,283台(前中間期比9.1%増)と伸長しました。

分譲マンション事業につきましては、現在進行中の3棟において販売促進に努めました。モデルルームの拡充、営業人員の投下、スキル、ノウハウのある人材の採用等、強固な販売体制を構築し、販売は堅調に推移しております。

このような状況の中、全社一丸となって努力しましたが結果、当中間期における売上高は、2,420,748千円(前中間期比5.6%減)と微減しました。

しかし現在では、2008年末からの原油価格の暴落による駐車場稼働率の上昇、マンションデベロッパーが所有する都心の土地が「建てるに建てられない、売るに売れない」状況となり、良い場所を安く駐車場用地として借りられるなど、当社にとってフォローの風も吹き始めました。

今後におきましては、本業に経営資源を集中すると共に、高コスト体質の解消を図り、下半期の飛躍に繋げて参ります。

事業別の業績は以下の通りです。

事業区別	金額
CPシステム運営事業	1,365,575 千円
CPシステム販売管理事業	877,375 千円
プロパティマネジメント事業	174,986 千円
分譲マンション事業	-千円
その他	2,810 千円